

はじめに

本書「あとがき」で紹介したツイート「イタリアでは人が減った事で水が透明になって魚や白鳥が戻り、中国では空気汚染が緩和されて、『コロナがワクチンで我々がウィルス(ママ)だったのでは?』でコメントがあった…」【\*1】。これはむろん地球から見て、ということだ。これは2020年3月に一部のネット空間で話題になっていた。

「人間中心主義からいい加減に目覚めなさい」…これがCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)パンデミックの衝撃から私たちが学ぶべき教訓ではないか。

顧みれば、平和学、そして筆者たちが共同で研究を進めてきた環境平和学であっても、やはり人間中心だった。平和はあくまでも人間たちの平和であり、地球生態系の平和は人間にとっての「環境問題」だった。環境という表現自体、人間中心主義を表すとの指摘もある【\*2】。

プラネット・アース、地球という惑星の平和の構想が、いまこそ必要となった。平和を関係性にとらえるなら、人間社会内で完結はしない。人間活動が、動植物と非生物を含む地球の変化の主因となった地質年代、つまり人新世(アントロポセン)の平和学が必要になった所以(ゆえん)だ。これは本書で提唱してきた環境平和学・サブシステム志向の平和学と大きく重なり合っている。

本書は2019年に着想され、原稿の執筆が進められて、完成の間際にCOVID-19の世界的蔓延(パンデミック)に見舞われた。いくつかの章で感染症問題に言及してはいるが、平和学としての議論が展開されていたとは到底いえない。そこでパンデミックにかんする現時点の補論として、この文章を法律文化社「教

科書関連情報」に設けたウェブサイト収めることとなった。といっても、現段階でパンデミックはまだ収束にほど遠く、全体像は不明なままの、これは一試論にすぎない。

なお、執筆者のほとんどが研究活動の軸としてきた日本平和学会は、「コロナ危機に立ち向かう」を大会テーマに掲げて、2020年度春季研究大会を5月末にオンラインで開催した。平和学においても今後いっそう多くの研究が発表され、論点が深められていくに違いない。

ここでは本書の内容とかかわりながら、まずパンデミックにかんする暴力について取り上げる。関連して、つぎに地球生態系における共存・共生のあり方、および人間社会における承認格差と競争の暴力のとらえ方を示し、サブシステム志向の平和的関係性をめざした問題提起としておきたい。

## 1 パンデミックにおける暴力の所在

まず、パンデミックに関して、どこに暴力があるのかを考えてみよう。

### (1) パンデミックは暴力か？

感染症自体は私たちが人類として出現する以前からずっと地球上に存在し、ゆえに人類は最初から病原菌やウイルスと共存・共生してきた。その意味で、感染症に収束（混乱の收拾）という想定は可能でも終息（根絶）はなく、「ポストコロナ」などありえないのだ。

侵略・植民地化にともなう感染症蔓延が一因で絶滅した先住民族などの集団はいくつも知られている。他方、人間が根絶できた病原菌やウイルスはほとんどない。例外は1980年にWHOが根絶を宣言した天然痘だが、これには明確な症状や有効なワクチンなどの特殊な条件があった。むしろ人類は多くの病原菌やウイルスと共存してきたというのが現実だ。まさに本書46頁の図4-1「サブシステム構成模式図」における右半分、つまり「P（身体・内的自然）+ N（自然環境）、自然生態系（エコロジー）・生老病死」に感染症も含まれているのだ。

ウイルスは自己増殖ができずに生物とはいえないが、生物の細胞に入り込んで活性を保ち増殖するし変異もする。共存・共生というのは寄生者と宿主の関

係であって、もし宿主が全滅してしまえば寄生者も滅びる。よって両者はバランス（動的平衡の関係）の中で生き続ける。巧妙な生存戦略を採るウイルスと同じく、人類の側にも、共存・共生への知恵と手段が必須だし、近年、ガン治療などへのウイルスの利用価値さえも認められるようになってきた【\*3】。

だから朝日新聞が2020年5月6日の「社説」で喚起したように、米・中・仏の首脳らがCOVID-19対応を「戦争」に例えたことは不適切だった。また本書「はしがき」で言及したように、火事場泥棒的な「ショック・ドクトリン」や政治的求心力をめざす利用は論外だ。

ウイルスとの共存・共生へむけた人間社会側の知恵と手段（上記）とは何か。それは被害の最小限化をめざす感染症対策で、「サブシステム構成模式図」の左半分、「C（共同体）+ S（社会環境）、人類の共同性・暴力（社会苦）」の分野になる。被害最小化のためには、最も被害を受けやすい人びとの救命・救援を最優先にしなければならない。それは疾病や障害などで医療・看護・介護を必要とする者、野宿や日雇いを含む非正規労働者、零細自営業者、単親世帯、非認定を含む難民・外国人等、DV被害者や多様な依存症者（酒・ギャンブル・ゲームほか）、性的マイノリティや世界中の先住民族などのこと。その多くは権力格差・経済格差・偏見や差別といった構造的暴力の被害者とも重なる。SDGs（国連の持続可能な開発目標）にも掲げられた「誰ひとりとして取り残さない」という理念の実践が必須だ。

するとパンデミックの暴力は感染症そのものではなく、対策のあり方に存在することが明らかだ。

## (2) 被害の最小化を阻む構造的暴力

各国で都市封鎖を意味するロックダウンが実施された。日本でも政府が2020年3月2日から全国の小中高校や特別支援学校を臨時休校にするよう要請し、また4月7日に7都府県の緊急事態宣言を発表、補償措置はまったく不十分なままに、休業要請・外出自粛などを該当地域の国民に求めた。同宣言は4月16日全都道府県に拡大され、実施期間は当初の5月6日までから、その後、同月25日までに延長された。

これらの政策は世界各国の人びとにとって人権の核にある移動の権利への制限であり、毎日の生存維持活動、労働・通学・交流など社会活動全般に大きな影響を及ぼした。まさに数十億人の潜在的実現可能性への大規模な侵害だった。しかも各国政府による政策決定が、十分な根拠および国民の同意に基づいていたのか明確ではなく、今後じっくり検証される必要がある。休校や休業要請・外出自粛の有効性にはすでに異議も提出されている。たとえば日本では感染のピークが緊急事態宣言が出される前の3月28日だったと推定され、時期の遅れた緊急事態宣言も営業の自粛も効果がなかったとの見解が示されている。だとすれば、これらは政策決定への条件や政策意図が十分に開示されることなく人びとの権利を大幅に制約した暴力と考えられる。

暴力の被害者は誰か。まずは世界中の多くの死者、重症者などとその近親者・友人・仲間たちだろう。さらに東日本大震災（2011年）等における災害関連死のように、“COVID-19関連死”を特定するなど、被害の全容を把握する必要がある。移動の権利侵害や、娯楽をはじめ多くの産業で営業と労働の権利侵害が各国で引き起こされた。経済的利益が失われただけでなく、絶望感から暴力事件や自殺者も各地で発生した。

もし最も被害を受けやすい人たちが最優先にケアと補償の対象とされていれば、“関連死”を含めたその数は最小限化されたはずだ。現状の被害がそれより大きければ、そこに暴力の存在が認められる。病死者の多くは基礎疾患を持つ者や高齢者であり、さらに米国、ブラジル等では貧困層や人種マイノリティーの割合が相対的に高いことも報告されている。それぞれの社会にすでにあった格差構造を反映して弱者の被害が増幅された構造的暴力の現れにほかならない。また感染者やその家族、医療関係者等への偏見と差別が各国で問題化しているが、そこにも社会のあり方に存在する構造的暴力とそれに基づく直接的暴力をみることができる。

## 2 サブシステムにおける平和な関係性

COVID-19にまつわる多様な問題の解決については、すでに多くの批判・議論・政策が提起されている。たとえば国や各自治体が進めた医療費抑制が医療の脆

弱化や崩壊を招いたという批判【\*4】がある。ここでは政策論に立ち入ることとは避け、むしろ私たちの考え方の枠組みを洗い直す平和学的な作業に取り組んでみたい。

いま私たちに迫られているのは、開発・成長をめぐる際限のない競争を見直すことではないか。「今だけ金だけ自分だけ」の自己利益追求ではなく、ヒト・生き物そして無生物を含んだ地球全体を、未来へ向け、ともに共存相手として受け入れるような関係のつくり直しこそが求められている。それがサブシステム志向(本書第4章)の選択につながっていくのだ。

#### (1) 地球生態系全体への権利主体の拡張

すべての人に「固有の尊厳と平等な諸権利」を認める20世紀までの人権思想は、現世代のみが前提とされ、世代間倫理まで包摂しきれない限界があった(本書第1章第4節)。未来世代へむけてサブシステム(生存基盤)を保障していくには、いまや地球生態系全体を考慮にふくめねばならない。

フランスの哲学者ミシェル・セールは著書『自然契約』で、人間と自然の間の契約締結を提唱した【\*5】。それにはフランス革命を思想的に導いたとされるジャン・ジャック・ルソー【\*6】の説く社会契約が念頭におかれていた。人民が合意により政府を設立する、そのときの契約主体は人間が想定されていたが、さらに人間と自然との契約の必要をセールは唱えたのだった。

しかし自然という、人間以外の存在が契約を結ぶような権利主体でありうるのだろうか。

人間以外との契約といえは思い起こされるのは、モーゼの十戒など、人間が神と交わす契約だ。ユダヤ教・キリスト教・イスラム教文明において、唯一神と人間との間に結ばれたとされる。だがセールの自然契約における自然は神を意味しているわけではない。

それでは、一神教を離れ、多神教世界ではどうか。哲学者・梅原猛(1925-2019年)は「アニミズム再考」【\*7】において、アニミズムを「動物あるいは植物、あるいは無機物にも人類と共通の霊が存在し、その霊によって、全ての生ける

ものは生きるものになるという思想…人間ばかりか動植物、あるいは自然そのものをも生かす原理」としている。

八百万（やおよろず）の神を畏敬しつつ共に生きた私たちの先祖たち、そして精霊信仰でつながる世界中の先住民族にも、この感覚は広く共有されてきた。自然の全てを交信可能な存在、尊厳を認める対象として想定することは、私たちにとってそれほど違和感のあるものではない。セールによる契約相手としての自然は西欧近代によって征服され植民地化されてきた人びとの間に生き続けているアニミズムに親和性があると考えられる【\*8】。

自然生態系は、先ほど言及したサブシステム構成模式図の右半分にあたる。それは内的自然を抱えた人間と食物連鎖で結ばれたあらゆる生物・非生物を含む地球全体を意味する。自然契約によりめざす望ましい状態がどのようなものか、それはなかなかわからない。しかし、人間活動の加速化によって、気候変動をふくむ生態系の破壊が進行し、多くの生物種を絶滅に追い込んでいることが現状の問題であることには疑問の余地が少ない。破壊や絶滅に歯止めをかけ、回復をめざすことが自然契約の当面の目標となりうるのではないか。だからこそ、開発主義・成長主義を脱却し、サブシステム志向への転換が求められる。

## (2) 市民どうしの相互承認

本書第4章で「人権とは連帯をつうじた市民どうしの尊厳と諸権利の相互承認であり、よって人権侵害には共同でたたかうことを意味合いとして含む」と私は説明し、さらに大企業や国家が行い始めた人間の一方的なAI数値化・格付けの問題性をも指摘した。

社会的存在である人間は社会的承認なしには生きられない。これは新生児に名前を与えることから始まる。承認欲求は食欲などとともに誰にでもある。親が子を認めるだけでなく、子が親を認めて初めて人は人の親となる。養父母の場合を含め、親子でも対等な相互承認が原点だ。相互承認は安心感や幸福感の基礎になる。相互承認は信頼を生み、人間関係を安定させ、人間同士の協力を促進する。相互承認という経験がもとになれば多様な他者とも交流でき、協力の輪が広がっていく。

ところが現実には承認も対等ではなく、さまざまな格差が作り出されている。いろいろなグループでメンバー間に影響力の差が生じ、固定的になれば権力格差ともなりかねない。階級・所得階層や職業、さまざまなジェンダーやエスニシティーといった従来からの承認格差だけではない。ツイッターなどのSNSではフォロワー数、いいね！やPV（ページ閲覧数）の数が競われ、表示される広告収入に連動する場合もある。こうした評価指標を金銭で売買する人たちまでいる。承認・評価をめぐる開発主義的な競争に多くの人が駆り立てられているのが実情だ。

さらに負の承認問題はさらに深刻だ。ネット上に頻発する誹謗中傷は逆方向の承認であって、ときに人を自殺にまで追い込む。これは直接的暴力だ。それが繰り返し起こるSNSのビジネスモデルは構造的暴力にほかならない。

先述の一方的なAI数値化による人間の格付けといった承認格差製造のシステム化も、自分に有用かどうか判断し活用を考えるのではなく、私たちが意識して克服していくべき重要な暴力ではないのか。

承認格差は、もちろん権力格差・経済格差と結びつき、より低位にある人びとを苦しめ、いっそう生きづらくさせている。よって承認をめぐる競争とそのシステム化に歯止めをかけることは、私たちの緊急な課題のひとつだ。

新生児とその親との関係にみるように、承認とはもともと量的に評価ができるものではなかった。特定の人や物に好感をもつかどうかも、好みに人によって大きな差がある。そのばらつきこそが大事なのであって、人気投票のようにまとめてランク付けを試みることにそもそもの問題がある。だがランクされた結果を見るのが好きな人も多い。よってランク付けが商業的に成功するとしても、関係する人間たちの多くはより不幸になりかねない。そんな競争の勝者は賞賛という承認を独占できるが、それは一時的、かつ、ごく少数にすぎない。ほとんどは敗者となって、他者から相手にされず、自己評価も低くなってしまふからだ。

いまの社会が自分たちを競争に駆り立ててきたことに私たちはもう気づいているはずだ。

自分への承認獲得競争に取り込まれることなく、「連帯をつうじた市民どうしの尊厳と諸権利の相互承認」に立ち返ろう。パンデミック対策においても、被害を最も受けやすい人たちを対象とするケア（支援と治療）そして生活保障を最優先とするよう共同して努め、時にはともにたたかう市民どうしでありたい。

おわりに

ウイルスとの共存・共生は「サブシステム構成模式図」の左半分、つまり自然生態系と人間の関係にかかわる問題であって、市民どうしの相互承認は同図の右半分、人類の共同性の基礎をなす要素であることがこの文章から理解されよう。

ウイルスとの共存・共生へむけた人間社会側の知恵と手段は、すでに示したように、当面は被害の最小限化をめざす感染症対策だ。

そしてより長期的な展望としては、地球という惑星における人間社会のあり方の変容、つまりこれまでの人間の都合を中心においた自然破壊や種の大量絶滅に歯止めをかけ、被害の回復へ向かうことだ。従来の開発主義・成長主義からの脱却を図り、サブシステム志向へと切り替えていく大転換をこれは意味する。

それは模式図の中央にあって生産と廃棄を上下にむすぶ社会的代謝の弓形矢印の意味内容を、破壊から回復へと作り直す実質的な作業でもある。これについては別途論じる機会を待ちたい。

欧州連合（EU）推進の役割を担ったことでも著名な経済学者・思想家のジャック・アタリは、「協力は競争より価値があり人類は一つであることを理解すべき」と述べて、外出の抑制、マスク着用や対人距離の確保などの感染症対策にも「他者の利益のために全てを犠牲にすることではなく、他者を守ることこそが、我が身を守ることであり、家族、コミュニティ、国家、そして人類の利益にも繋がる」、そして「利他主義とは、最も合理的で自己中心的な行動」と、利他主義を説く【\*9】。



COVID-19パンデミックは人間こそが地球という惑星における寄生者だったことを私たちに気づかせた。寄生者の大量増加だけでなく、その活動負荷の果てしない増大が宿主である地球を変化させ破壊しつつある。そのことを、冒頭のツイートは的確に言い当てていた。

人間中心主義と開発主義・成長主義からの脱却は、“平和学のいま”における私たち共通の課題だ。本書の各章で示される知識と考え方がそれぞれパーツとなり、ほかからのパーツをも組み合わせることによって、“地球・自分・未来をつなぐ見取図”はだんだんと浮かび上がってくるはずだ。読者がこれから歩む道を探っていく上でその見取図が役立つのなら、執筆者一同、それにまさる喜びはない。

注

\* 1 “ガチコ” @gatchco によるツイート、2020年3月18日。

<https://twitter.com/gatchco/status/1239937698208419842>

\* 2 ミッシェル・セール (Michel Serres, 1930-2019年) 著、及川馥・米山親能訳『自然契約』法政大学出版局、1994年、53-54頁。

\* 3 「転移がんをウイルス薬で退治へ 東大など」『日本経済新聞』2019年10月4日。

\* 4 伊藤周平「可視化された医療崩壊-なぜ、かくも脆く？」『世界』2020年7月号、122-131頁。

\* 5 セール、前掲書。

\* 6 ジャン・ジャック・ルソー (Jean-Jacques Rousseau 1712-1778年) 著、桑原武夫、前川貞次郎訳『社会契約論』岩波文庫、1954年。

\* 7 「アニミズム再考」『日本研究 国際日本文化研究センター紀要』第1巻、1989年、13頁。

\* 8 これに対し、キリスト教にあっては、聖書を根拠とする環境問題への神学的な取り組みとして「被造物の保全(Integrity of creation)」が教会の社会的責任であるとし、1983年の世界キリスト教協議会(WCC)バンクーバー総会にお

いて「正義・平和・被造物の保全」(Justice, Peace, and Integrity of Creation=JPIC)プログラムが提案され、継続的に取り組みがなされている。しかし被造物の管理を神に託された人間がその責任を果たすべきとの考え方ではセールによる自然契約という問題提起に向き合うものとはいえない。

\* 9 2020年4月11日放送のNHK番組、ETV特集「緊急対談 パンデミックが変える世界 海外の知性が語る展望」におけるジャック・アタリ Jacques Attali(1943年-)の発言。この利他主義という考え方は、筆者が20年間教壇に立ったフェリス女学院大学の教育理念(モットー)「For Others 他者のために」とも通底するものと考えられる。